

お互いがWIN-WINの関係へ

県立鳩山高等学校と「地域連携に関する協定」を締結

11月22日、町役場で「鳩山町・埼玉県立鳩山高等学校 地域連携に関する協定書締結式」が行われました。

鳩山町と鳩山高校は、埼玉県教育局が進める「学校地域WIN-WINプロジェクト」事業の一環として、地域と学校がつながることで、生徒たちは実社会からの学びを充実させるとともに、学校の力を地域に活かす取り組みを行っています。また、同校は、以前から生徒の皆さんが町の事業や地域のイベントへの参加、学校周辺の清掃活動、震災支援、ボランティア活動などに積極的に取り組んでいます。さらに平成29年度からは、生徒発案による「ハトミライ☆プロジェクト」（鳩山町を桜の名所にする取り組み）を町と協力して行っています。



協定書を手にする県立鳩山高等学校の井上正明校長（写真左）と小峰孝雄町長

高齢化が進む中、高校生など若い世代による町の活性化につなげるため、町では協定に基づき、高校と連携した様々な取り組みをさらに推進していきます。

▶問合せ 役場政策財政課 ☎ 296-1212

鳩校レポ

『みんなのマルシェ』でランチとカフェによるおもてなし



ランチの提供を行う生徒たち



11月14日、鳩山町コミュニティ・マルシェで鳩山高校生徒による「みんなのマルシェ」が開催され、生徒たちが食堂とカフェの運営を通じて、来場者をもてなしました。

イベントは、「学校地域WIN-WINプロジェクト（上記参照）」の一環で行われたもので、食堂で提供されたメニューは、家庭部の1年生が、地元の食材や地域の状況を踏まえて考案しました。カフェでは、2、3年生が直接買い付けたコーヒーなどを提供しました。



カフェを運営する生徒

『勤労体験学習』で防犯・清掃活動等を実施



農村公園内の清掃を行う生徒たち

11月15日、鳩山高校による「勤労体験学習」が行われ、全生徒が町内外で様々な清掃活動を行いました。この活動は、清掃活動を通じて働く喜びを体験し、あわせて環境の美化を図る目的で同校が毎年行っているものです。

町内では、3年生が鳩山ニュータウン内の道路と公園の清掃を行い、1年生が鳩山高校から農村公園まで防犯パトロールをしながら徒歩にて移動し、公園内でごみ拾いや枝木のチップ化作業に汗を流しました。

町内の事業者様に朗報！

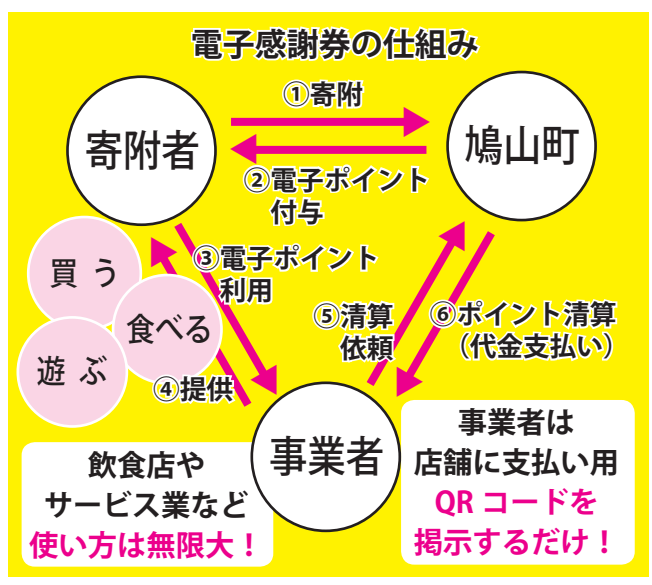
ふるさと納税返礼品「電子感謝券」の参加事業者を募集しています

町では、ふるさと納税の返礼品に、新たに「電子感謝券」を導入しました。寄附者がこの電子感謝券を返礼品に選んだ場合、電子感謝券を使用して町内の加盟店で支払いができるシステムです。

この電子感謝券が魅力的な返礼品となるよう、電子感謝券を導入していただける事業者様を募集します。農産物や特産品の販売はもちろん、飲食店やレジャー施設など、町内の多くの事業者様が対象となります。

今まで、ふるさと納税のお礼品としてサービス提供が難しかった事業者の方々も、インターネットメール環境さえお持ちであれば初期費用ゼロ、商品発送の手間いらずなど、お気軽にご参加いただけるチャンスです。まずはお気軽にご相談ください。

▶申込方法 所定の参加申請書（町ホームページからもダウンロード可能）の提出、または専用の申込フォームからのインターネット申請（希望事業者様へ詳細を



ご案内します。申請・相談は随時受け付けています。

▶申込・問合せ先 役場政策財政課 ☎ 296-1212

「鳩山町交通安全特別啓発活動」を実施します



～人も車も自転車も 安心・安全 埼玉県～（平成30年スローガン）

町では、交通死亡事故ゼロ10年達成を目前に控え、改めて交通ルールの遵守と正しい交通ルールの実践を習慣づけることを目的として、下記日程のとおり、交通安全意識の向上を目指して啓発活動を実施します。

町民の皆さまにおかれましても、交通事故を防ぎ、交通死亡事故ゼロの継続にご協力をお願いします。

■実施日 1月25日（金）および1月27日（日）

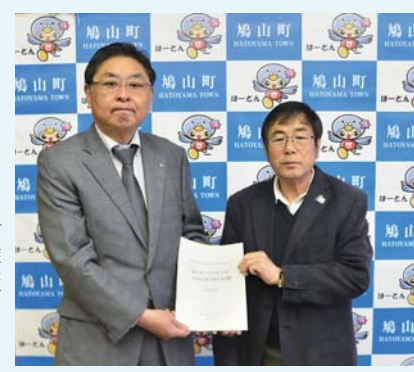
■問合せ 役場産業環境課 ☎ 296-5894



12月7日、熊井交差点で「冬の交通事故防止運動」に伴う街頭啓発活動を行いました。

鳩山町自殺対策計画（案）を答申しました

計画案を手にする藤堂大義委員長（写真右）と小峰孝雄町長



「鳩山町のちを支える自殺対策行動計画案」について、鳩山町自殺対策計画策定・推進委員会委員長が、12月3日、町長公室で計画案を小峰町長に手渡しました。

公募委員や有識者等で構成された同委員会では、平成29年8月からこれまで全6回の会議を重ね、新たに計画を策定するにあたって調査および審議を重ねてきました。町では、12月10日から1月10日まで実施するパブリックコメントでの意見を踏まえ、さらに、委員会および平成31年2月の政策会議で審議し、平成31年3月までに計画の策定を目指します。